

葉山町の財政

平成 30 年度決算版



令和 元 年9月
葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況.....	10
一般会計	11
下水道事業会計	12
基金 の状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率.....	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率.....	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計	22
事業会計	24
下水道事業会計	25

本書での取り扱い

- ◇ 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

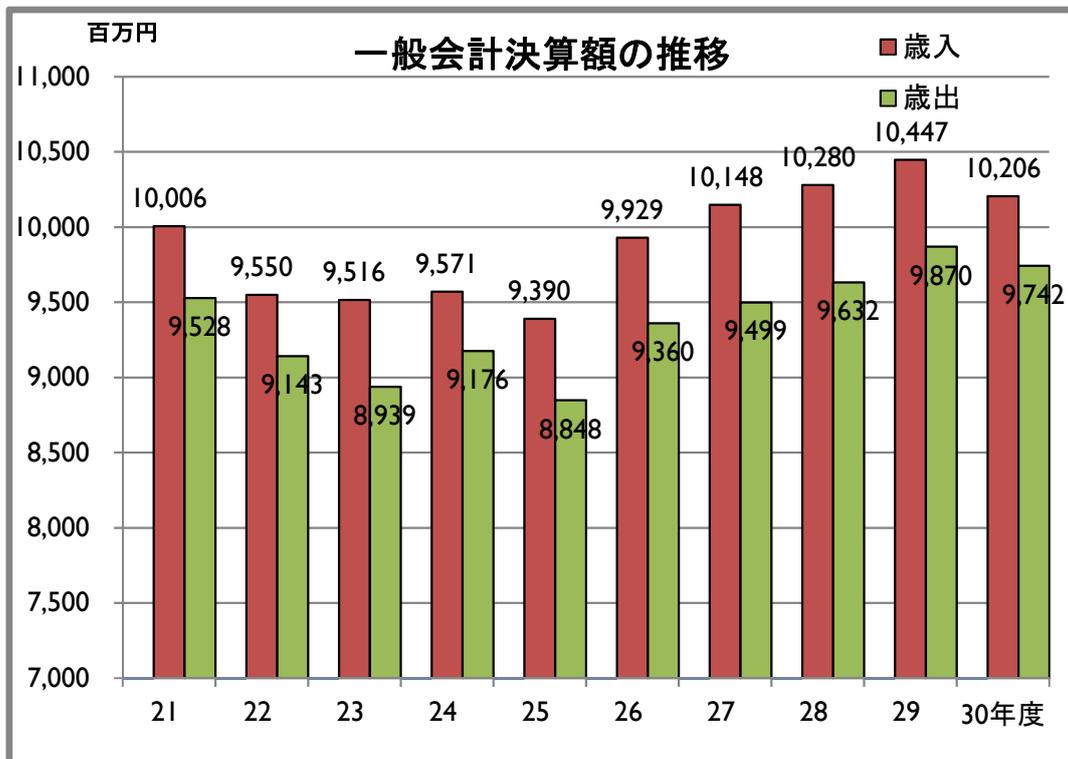
平成30年度の一般会計決算額は、歳入が102億612万7,000円で前年度対比2億4,095万3,000円の減、歳出は97億4,196万8,000円で1億2,816万円の減となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、4億3,958万9,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入決算額	10,206,127	10,447,080	△ 240,953
歳出決算額	9,741,968	9,870,128	△ 128,160
歳入歳出差引き	464,159	576,952	△ 112,793
翌年度へ繰り越す べき財源	24,570	25,980	△ 1,410
実質収支	439,589	550,972	△ 111,383

歳入歳出とも、5年ぶりに前年度決算額を下回りましたが、この10年間では、歳入は3番目に、歳出は2番目に大きい規模となりました。



歳

入

町税は57億5,037万4,000円で前年度に比べ5,463万7,000円減りました。国庫支出金は、国庫補助金を活用した普通建設事業が減ったことや臨時福祉給付金支給事業が終了したことなどから、9,664万4,000円減の8億1,658万6,000円となりました。繰入金は、普通建設事業費の減に伴い公共公益施設整備基金などからの繰入れを減額したため、7,637万8,000円減の3億7,289万円です。

一方、普通交付税は、社会保障経費や臨時財政対策債償還費の増に伴い5,395万8,000円増の5億825万7,000円となりました。また、その他の歳入は、ふるさと納税寄附金の増に伴い1,276万7,000円増の4億751万4,000円です。

町債は、消防庁舎空調設備改修工事の財源として9,000万円、臨時財政対策債として4億円を借り入れました。

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,750,374	56.3	5,805,011	55.6	△ 54,637	△ 0.9
地 方 譲 与 税	60,550	0.6	60,047	0.6	503	0.8
各 種 交 付 金 (※1)	639,610	6.3	632,483	6.1	7,127	1.1
配当割交付金	32,155	0.3	39,032	0.4	△ 6,877	△ 17.6
株式等譲渡所得割交付金	28,082	0.3	41,988	0.4	△ 13,906	△ 33.1
地方消費税交付金	493,743	4.8	468,047	4.5	25,696	5.5
地 方 交 付 税	538,050	5.3	486,615	4.7	51,435	10.6
普通交付税	508,257	5.0	454,299	4.3	53,958	11.9
特別交付税	29,793	0.3	32,316	0.3	△ 2,523	△ 7.8
国 庫 支 出 金	816,586	8.0	913,230	8.7	△ 96,644	△ 10.6
県 支 出 金	553,601	5.4	556,308	5.3	△ 2,707	△ 0.5
繰 入 金	372,890	3.7	449,268	4.3	△ 76,378	△ 17.0
財政調整基金	311,000	3.0	221,600	2.1	89,400	40.3
公共公益施設整備基金	60,000	0.6	224,000	2.1	△ 164,000	△ 73.2
繰 越 金	576,952	5.7	647,271	6.2	△ 70,319	△ 10.9
町 債	490,000	4.8	502,100	4.8	△ 12,100	△ 2.4
臨時財政対策債	400,000	3.9	400,000	3.8	0	0.0
そ の 他 (※2)	407,514	4.0	394,747	3.8	12,767	3.2
合 計	10,206,127	100.0	10,447,080	100.0	△ 240,953	△ 2.3

※1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

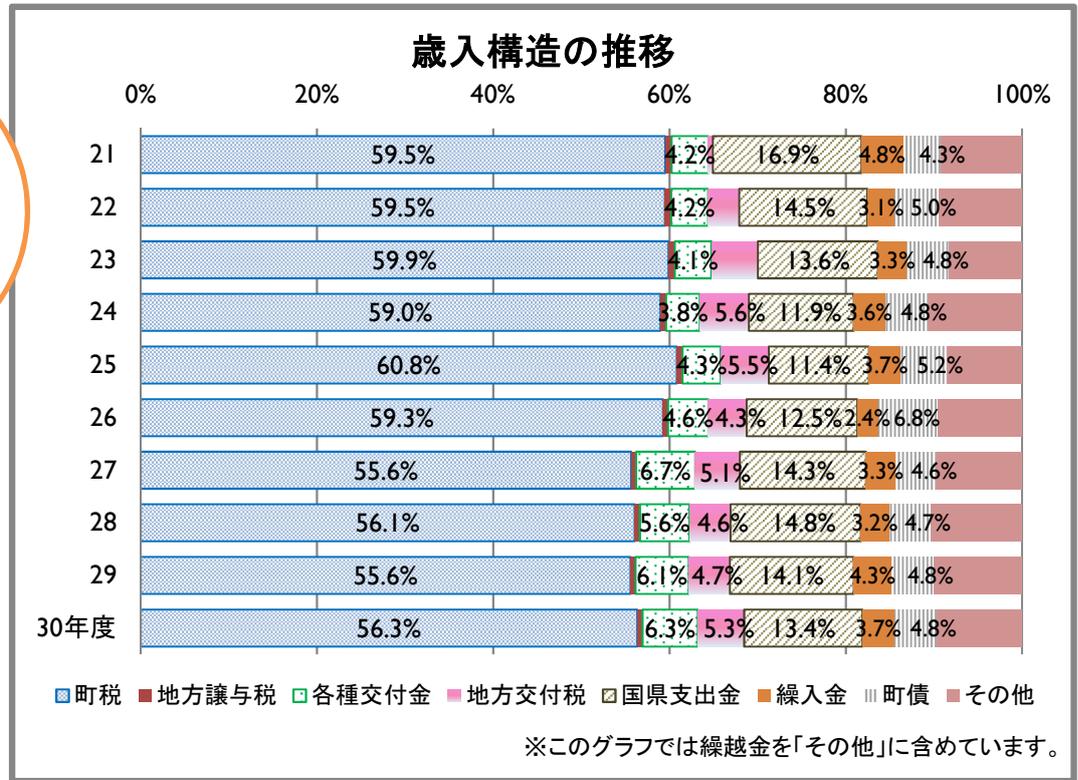
町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、平成 27 年度以降 55～56%台で推移しています。各種交付金と地方交付税の割合は 2 年連続で増加しています。

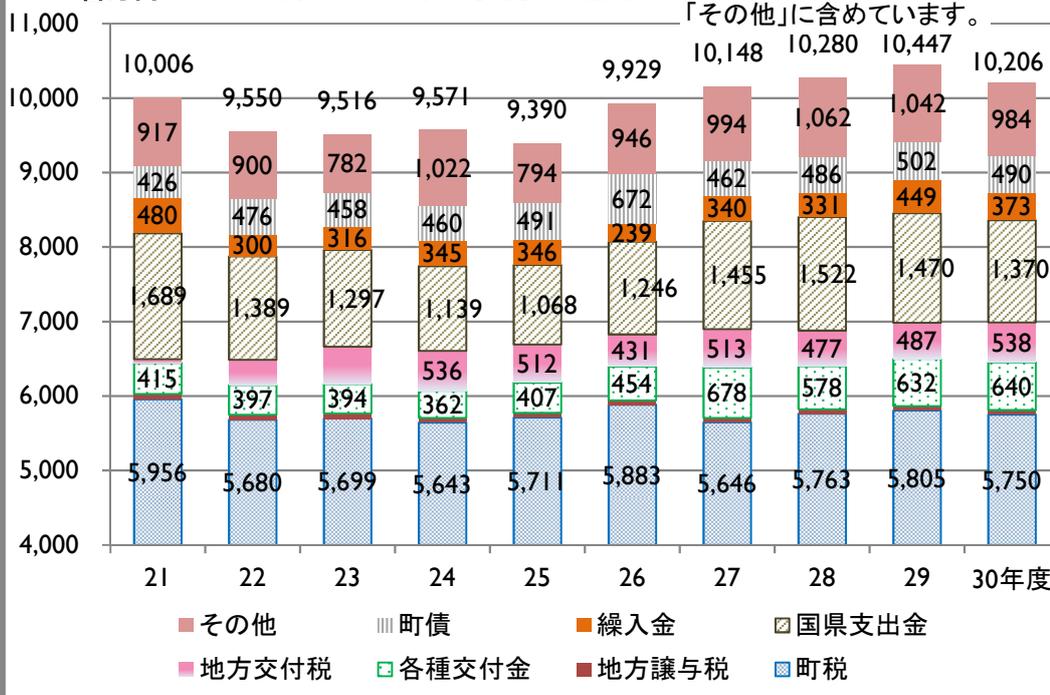
地方交付税は普通交付税が増えたことで、構成比は0.6ポイント増えたね。



百万円

歳入財源区別の推移

※このグラフでは繰越金を「その他」に含めています。



地方交付税はここ 10 年で最も多い決算額ですね。



町税の内訳

固定資産税と都市計画税は評価替えの影響により、町たばこ税は売上本数の減少などにより、それぞれ前年度を下回る決算額となっています。町税全体では前年度より5,463万7,000円減の57億5,037万4,000円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,874,614	50.0	2,872,738	49.5	1,876	0.1
固 定 資 産 税	2,208,354	38.4	2,247,751	38.7	△ 39,397	△ 1.8
軽 自 動 車 税	45,894	0.8	44,006	0.8	1,888	4.3
町 た ば こ 税	110,799	1.9	121,876	2.1	△ 11,077	△ 9.1
都 市 計 画 税	510,713	8.9	518,640	8.9	△ 7,927	△ 1.5
合 計	5,750,374	100.0	5,805,011	100.0	△ 54,637	△ 0.9

一人あたりの町税額は173,235円で、前年度に比べ1,090円減っています。

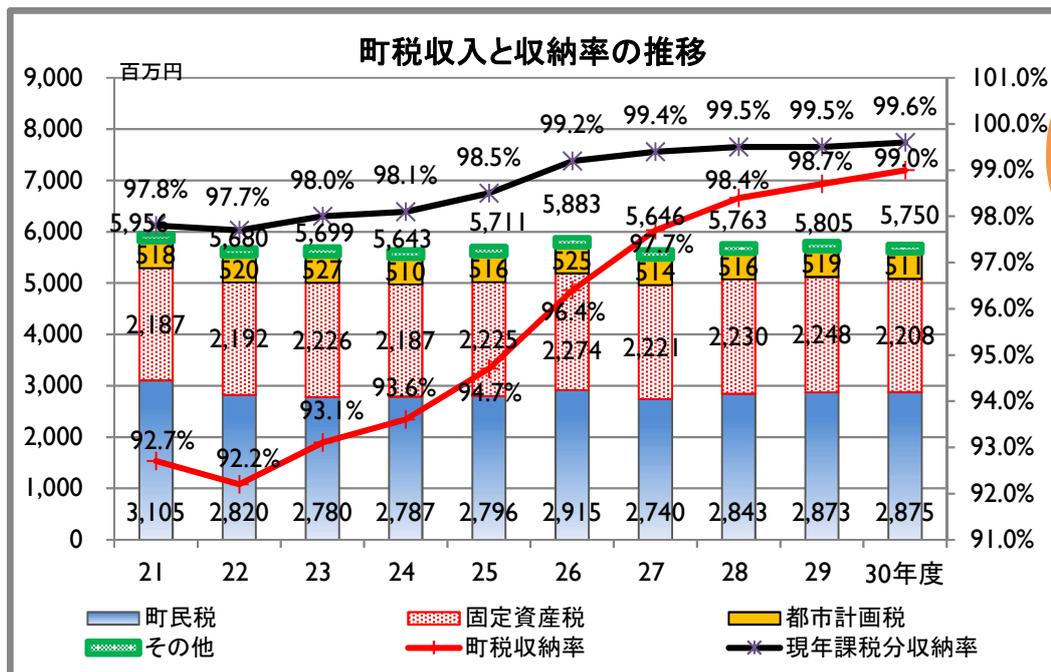
	30年度	29年度	増減
一人あたり町税額	173,235円	174,325円	△1,090円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。30年度33,194人、29年度33,300人)

町税収入と収納率の推移

町税収入を構成比で見ると、約9割を町民税と固定資産税が占めています。町民税は、3年連続で前年度決算額を上回っています。固定資産税は、評価替えの影響により3年ぶりに前年度を下回りました。

また、収納率は8年連続で上昇し、前年度に比べ町税全体で0.3ポイントアップの99.0%となりました。



現年課税分の
収納率は0.1
ポイントアッ
プしたね。



歳 出 (目 的 別)

民生費は臨時福祉給付金支給事業や木古庭児童館外装改修工事が終了したことなどにより、1,763万3,000円減の33億1,618万1,000円、衛生費は保健センター空調設備改修工事の終了などにより、3,476万9,000円減の11億85万3,000円、土木費は都市計画道路一色下山口線道路整備工事の終了などにより、7,435万6,000円減の11億9,227万円、教育費は葉山中学校のグラウンド整備、図書館外壁等改修工事が終了したことなどにより、1億4,564万1,000円減の8億7,935万2,000円となっています。

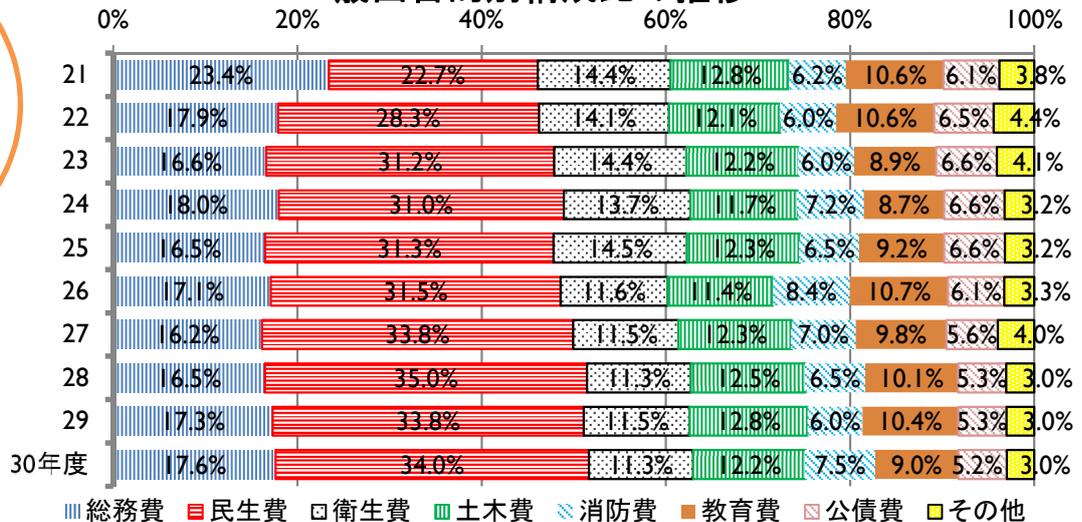
(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	166,831	1.7	165,315	1.7	1,516	0.9
総 務 費	1,716,465	17.6	1,707,752	17.3	8,713	0.5
民 生 費	3,316,181	34.0	3,333,814	33.8	△ 17,633	△ 0.5
衛 生 費	1,100,853	11.3	1,135,622	11.5	△ 34,769	△ 3.1
農 林 水 産 業 費	35,169	0.4	47,318	0.5	△ 12,149	△ 25.7
商 工 費	83,283	0.9	78,749	0.8	4,534	5.8
土 木 費	1,192,270	12.2	1,266,626	12.8	△ 74,356	△ 5.9
消 防 費	734,624	7.5	587,350	6.0	147,274	25.1
教 育 費	879,352	9.0	1,024,993	10.4	△ 145,641	△ 14.2
災 害 復 旧 費	5,604	0.1	4,187	0.0	1,417	33.8
公 債 費	511,336	5.2	518,402	5.3	△ 7,066	△ 1.4
合 計	9,741,968	100.0	9,870,128	100.0	△ 128,160	△ 1.3

歳出構造(目的別)の推移

民生費は、決算額は前年度を下回ったものの、構成比は微増となっており、依然高い割合を占めています。

歳出目的別構成比の推移



歳出目的別の構成比の内訳に、大きな変化はないですね。



歳 出 （ 性 質 別 ）

人件費は退職手当組合負担金の減少などに伴い 2,371 万 5,000 円減の 26 億 9,762 万 7,000 円、扶助費は臨時福祉給付金支給事業の終了により、1,994 万 8,000 円減の 15 億 3,271 万円となっています。

普通建設事業費は葉山中学校のグラウンド整備や保健センターの空調設備改修、一色下山口線道路整備工事が終了したことなどにより、2億 1,861 万 1,000 円減の 3億 553 万 6,000 円となりました。災害復旧費は台風 24 号による被害への対応として 141 万 7,000 円増の 560 万 4,000 円です。

繰出金は、平成 30 年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う経費区分の変更によって、7億 1,065 万 4,000 円減の 10 億 9,007 万 7,000 円となりました。一方で、補助費等と投資及び出資金の決算額はその影響によって、増えています。

(単位:千円)

内 訳		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,697,627	27.7	2,721,342	27.6	△ 23,715	△ 0.9
	物 件 費	1,449,836	14.9	1,420,291	14.4	29,545	2.1
	維持補修費	104,251	1.1	104,740	1.1	△ 489	△ 0.5
	扶 助 費	1,532,710	15.7	1,552,658	15.7	△ 19,948	△ 1.3
	補助費等	1,250,236	12.8	608,122	6.2	642,114	105.6
	小 計	7,034,660	72.2	6,407,153	64.9	627,507	9.8
投資的経費	普通建設事業費	305,536	3.1	524,147	5.3	△ 218,611	△ 41.7
	内 補 助 事 業	95,005	1.0	252,629	2.6	△ 157,624	△ 62.4
	内 単 独 事 業	210,531	2.2	271,518	2.8	△ 60,987	△ 22.5
	災 害 復 旧 費	5,604	0.1	4,187	0.0	1,417	33.8
	小 計	311,140	3.2	528,334	5.4	△ 217,194	△ 41.1
その他	公 債 費	511,336	5.2	518,402	5.3	△ 7,066	△ 1.4
	積 立 金	617,310	6.3	610,208	6.2	7,102	1.2
	投資及び出資金	172,445	1.8	0	0.0	172,445	皆増
	貸 付 金	5,000	0.1	5,300	0.1	△ 300	△ 5.7
	繰 出 金	1,090,077	11.2	1,800,731	18.2	△ 710,654	△ 39.5
	小 計	2,396,168	24.6	2,934,641	29.7	△ 538,473	△ 18.3
合 計		9,741,968	100.0	9,870,128	100.0	△ 128,160	△ 1.3

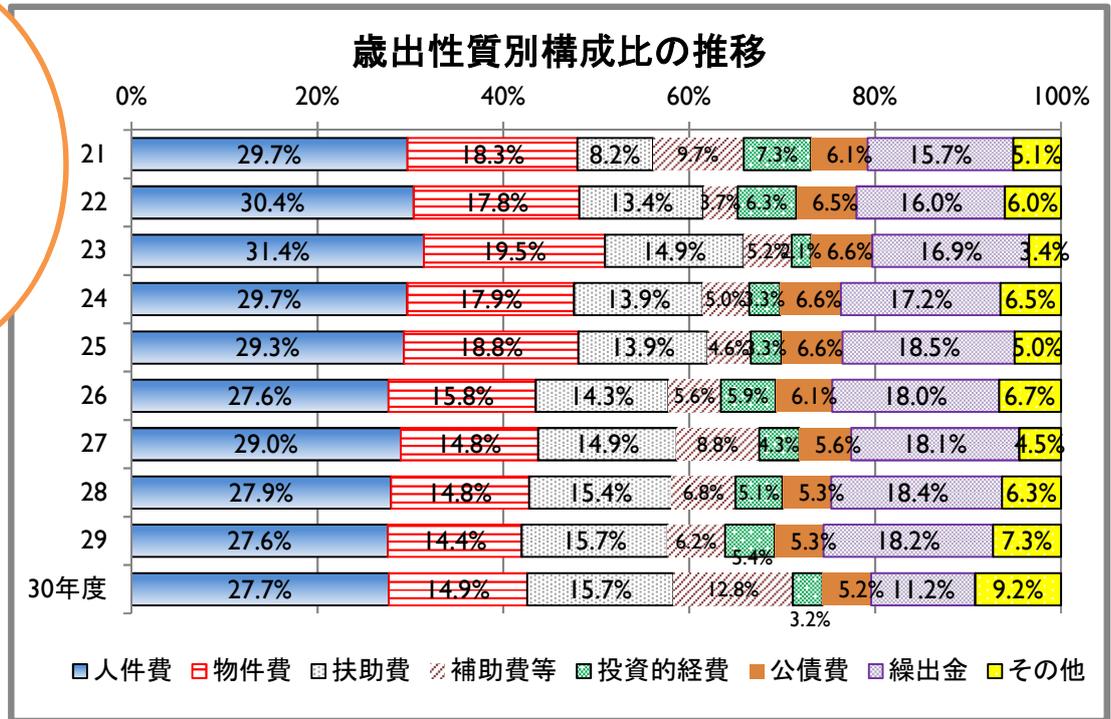
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 投資及び出資金：公営事業会計などに投資する経費
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

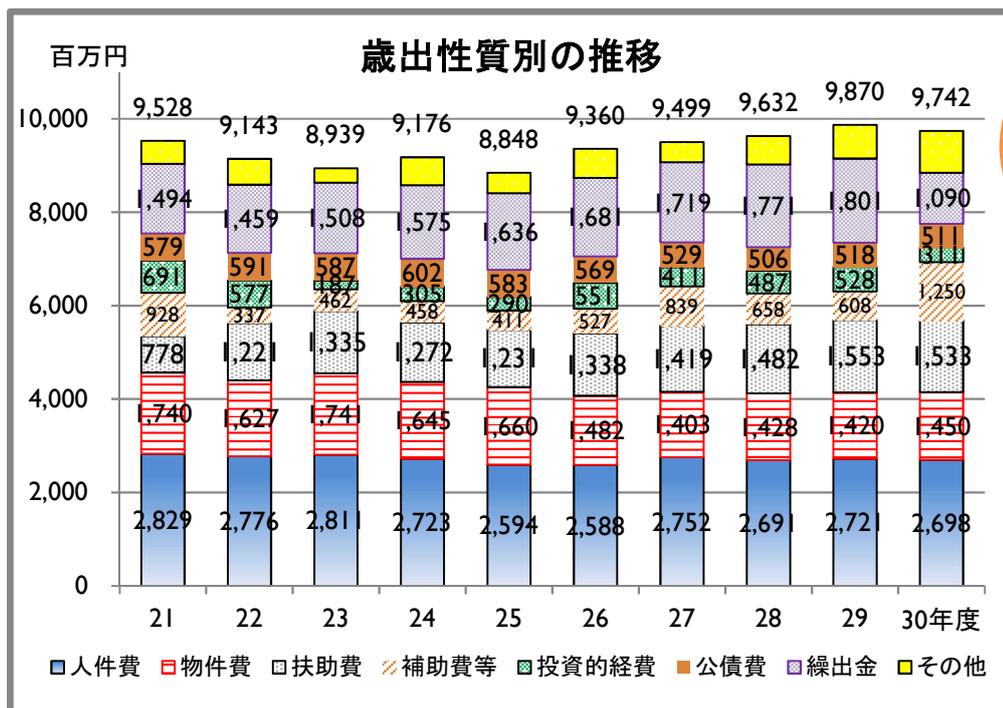
歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで扶助費、物件費、補助費等の順となっています。扶助費の割合は、この10年間で2倍近くになっています。

下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、繰出金、補助費等、その他（投資及び出資金など）の構成比に変動があるね。



臨時福祉給付金支給事業終了の影響により、扶助費の決算額は5年ぶりに前年度を下回りましたが、構成比は変わりませんでした。次年度以降も幼児教育・保育の無償化の影響などにより、高い構成比で推移することが見込まれます。



5年ぶりに扶助費が下がったけれど臨時福祉給付金事業が終了した影響ですね。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、293,486円（△2,914円）のサービスを行っています。

※ %は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
56,736円、19.3%(+488)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
99,903円、34.0%(△211)



保健・医療・環境保全に
33,164円、11.3%(△939)



観光・産業の振興に
3,568円、1.2%(△218)



道路・公園・まちづくりに
35,918円、12.2%(△2,119)



救急・防災等町民の安全安心に
22,300円、7.6%(+4,536)



学校・図書館・生涯学習に
26,491円、9.0%(△4,290)



借入金の返済に
15,404円、5.2%(△163)

※一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・



葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。
収入は510万円、支出は487万円で23万円の黒字になりました。
去年と比べると収入は12万円、支出は7万円減りました。

()内は前年度対比

収入

- 給料(町税) 288万円(△2)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
103万円(△5)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
19万円(△4)
- 家賃(使用料・手数料など)
49万円(△3)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
27万円(+3)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
24万円(△1)
- 合計 510万円(△12)

支出

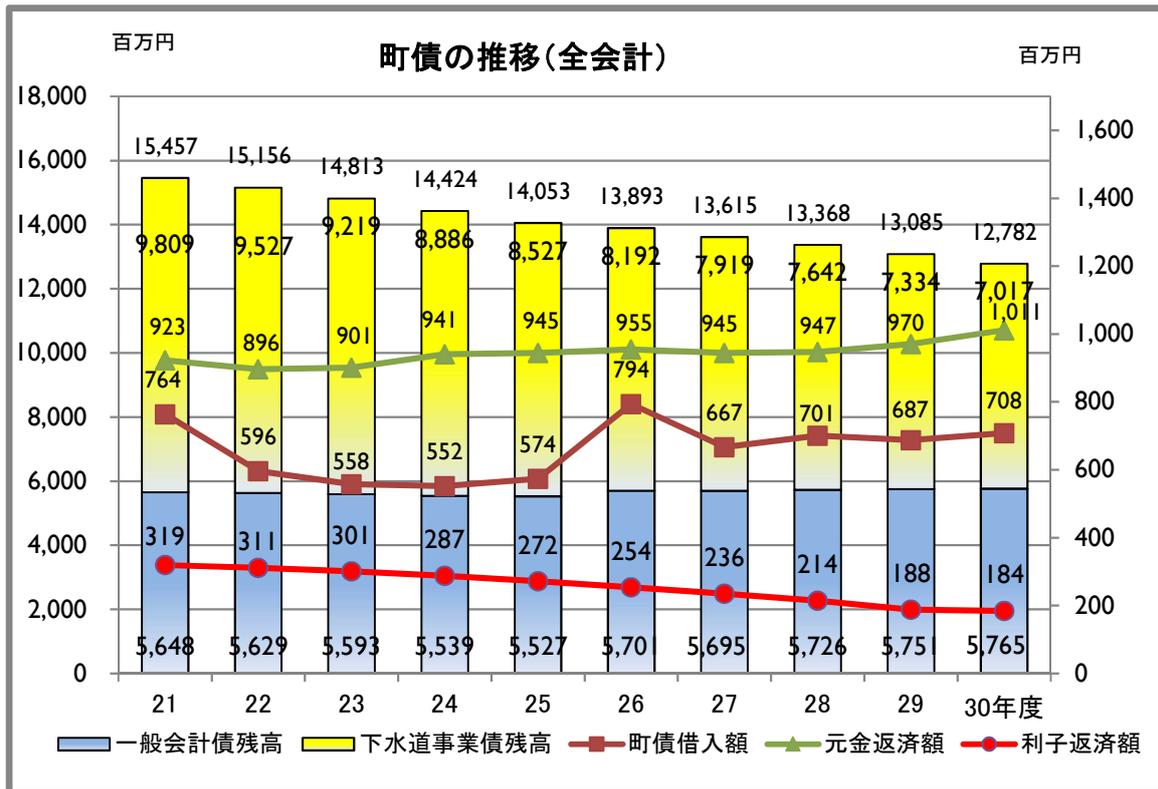
- 生活費(人件費) 135万円(△1)
- 医療費(扶助費) 77万円(△1)
- ローンの返済(公債費) 26万円(0)
- 家の増改築(普通建設事業費)
15万円(△11)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)
93万円(+3)
- 預貯金(積立金) 31万円(0)
- その他の生活費(物件費など)
110万円(+3)
- 合計 487万円(△7)

借入金の状況



平成30年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債現在高は、127億8,200万円です。平成21年度の154億5,700万円から26億7,500万円減っています。

平成30年度の町債借入額は7億800万円で、元金返済額の10億1,100万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ3億300万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。

借入金 < 元金返済額
708 百万円 < 1,011 百万円

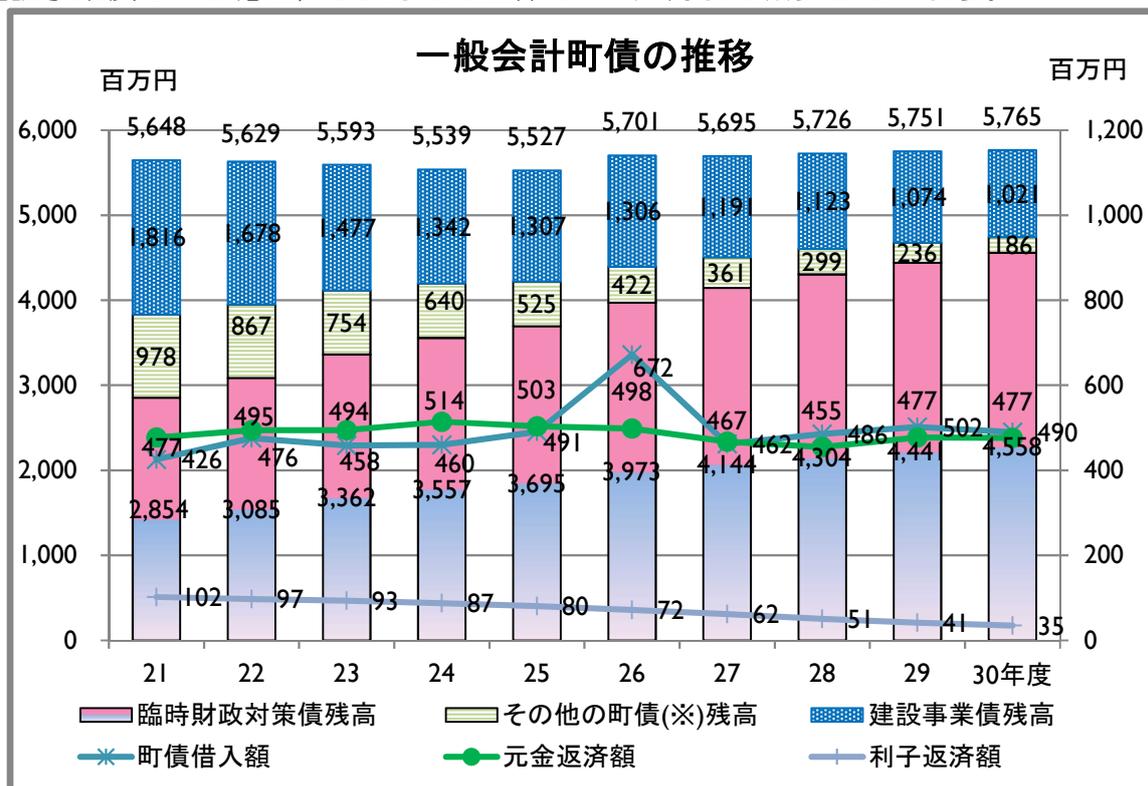
町全体の借金は減っていますね。



一般会計

一般会計の町債残高は、建設事業債は年々減ってきているものの、臨時財政対策債(※)は年々増加していることから、前年度対比で1,400万円増の57億6,500万円となりました。

臨時財政対策債の占める割合は、全体の約8割(79%)を占めています。一方、建設事業債は10億2,100万円ですべての17.7%まで減少しています。



臨時財政対策債(※)

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債(※)

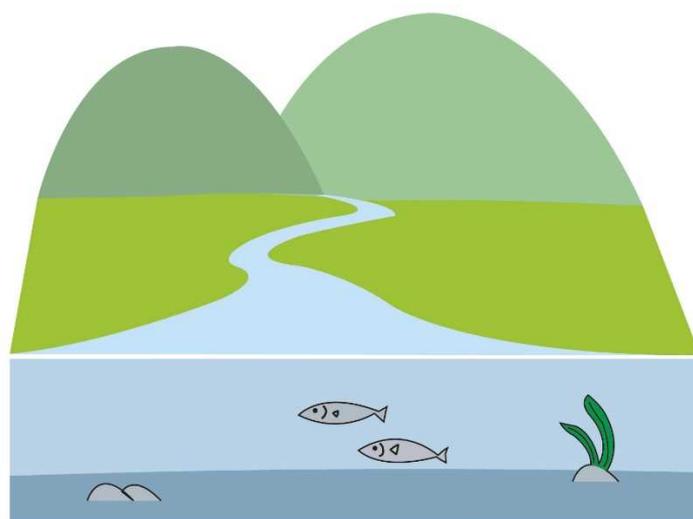
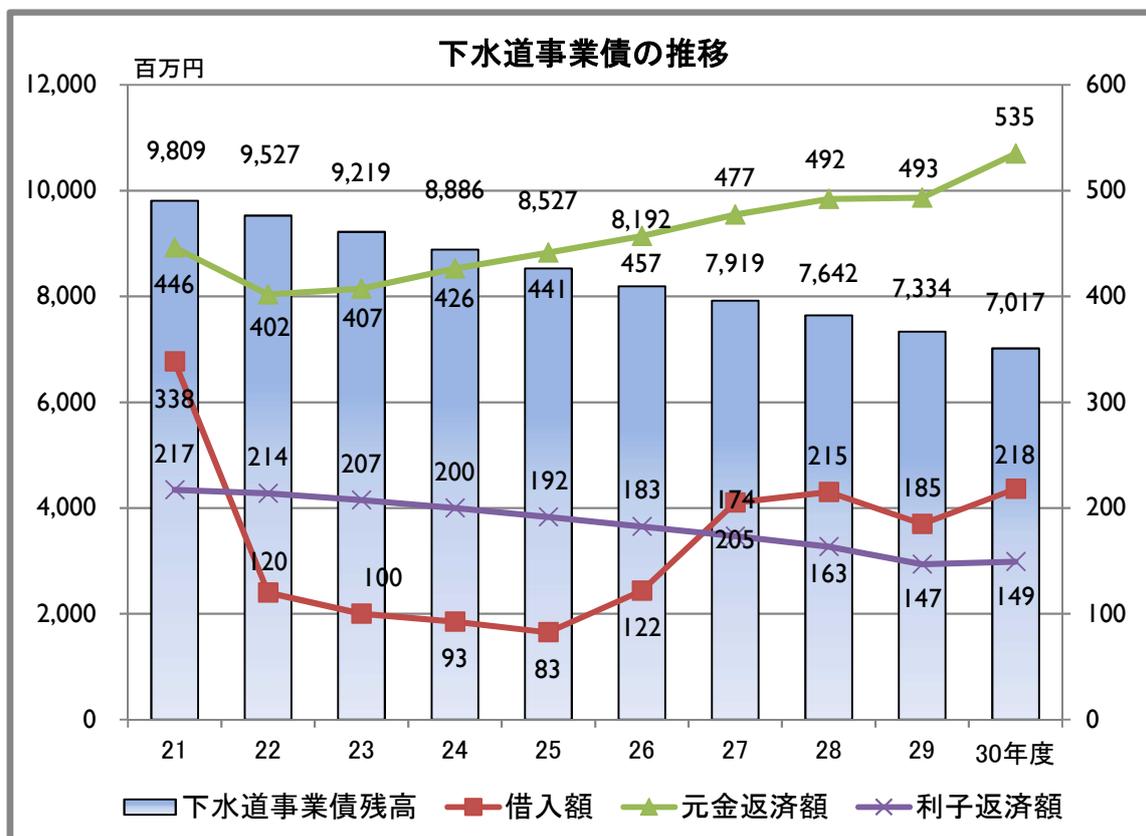
減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。



下水道事業会計

下水道事業会計の町債現在高は、平成 21 年度の 98 億 900 万円から平成 30 年度では 27 億 9,200 万円減少して、70 億 1,700 万円となりました。前年度からは 3 億 1,700 万円減っています。

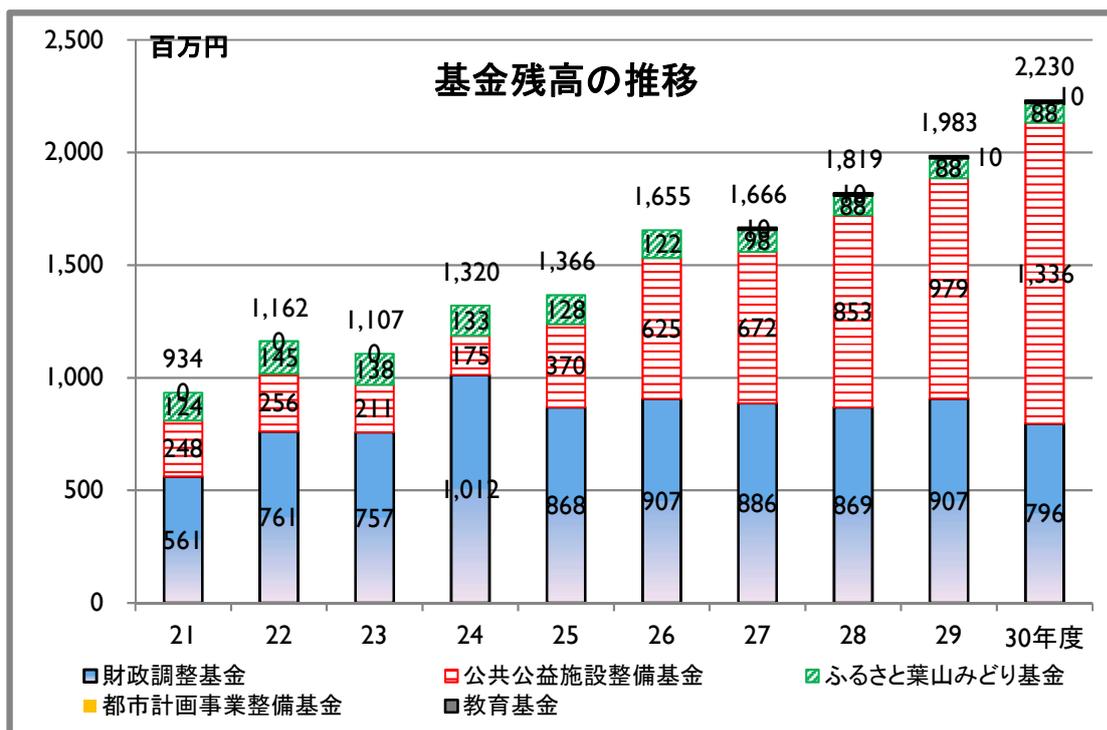


基金の状況



平成30年度の公共公益施設整備基金の年度末残高については、今後予定されている大規模な投資的事業や公共施設の老朽化等へ対応するための財源として、前年度より3億5,700万円増やし、13億3,600万円となっています。

基金全体では3億7,100万円を取り崩しましたが、6億1,800万円積み立てたため、年度末残高は22億3,000万円となっています。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

教育基金

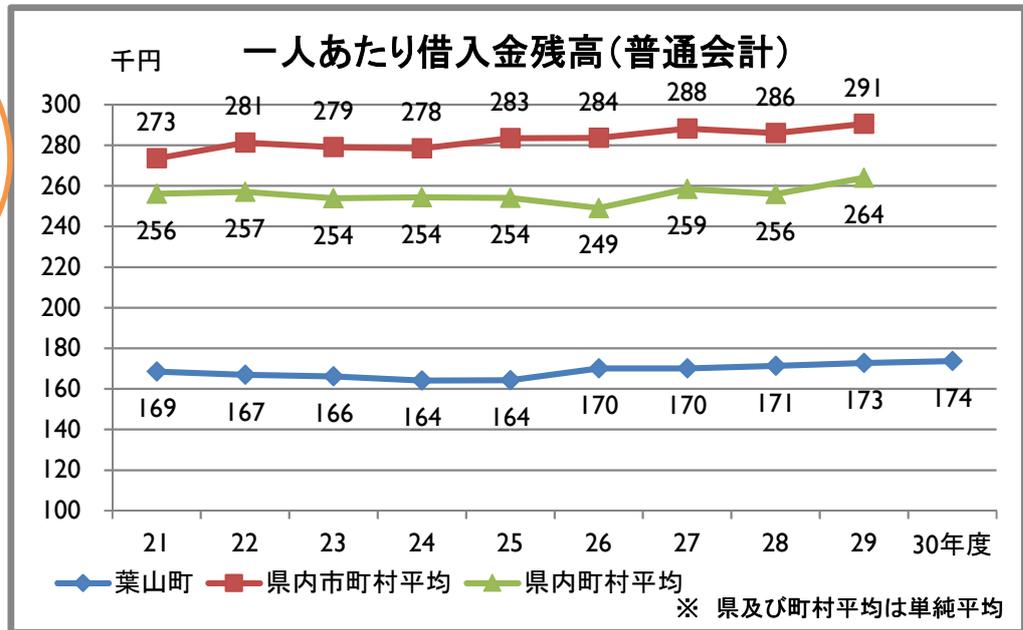
教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



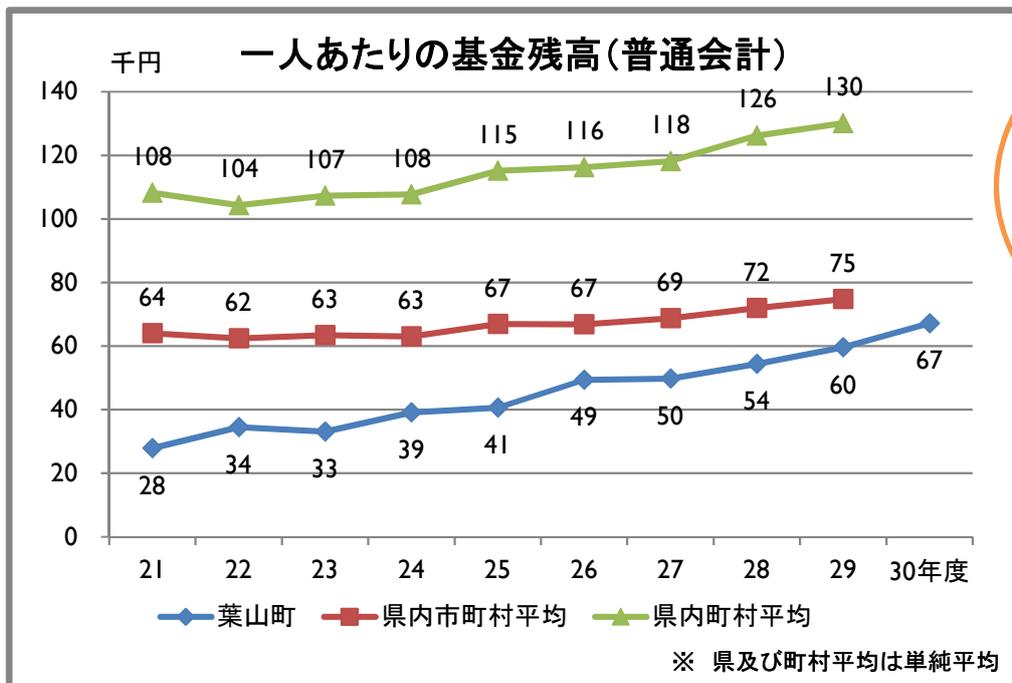
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成30年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は17万4,000円で、県内の市町村平均などに比べて低い水準になっています。

一人あたりで見ると、借金の額は県内平均より少ないね。



平成30年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より7,000円増え、6万7,000円となりました。県内の町村平均と比べると低い水準ですが、市も含めた県内市町村平均では、その差はだんだん小さくなってきています。



貯金は順調に増えています。でも、まだ平均と比べると低いですね。



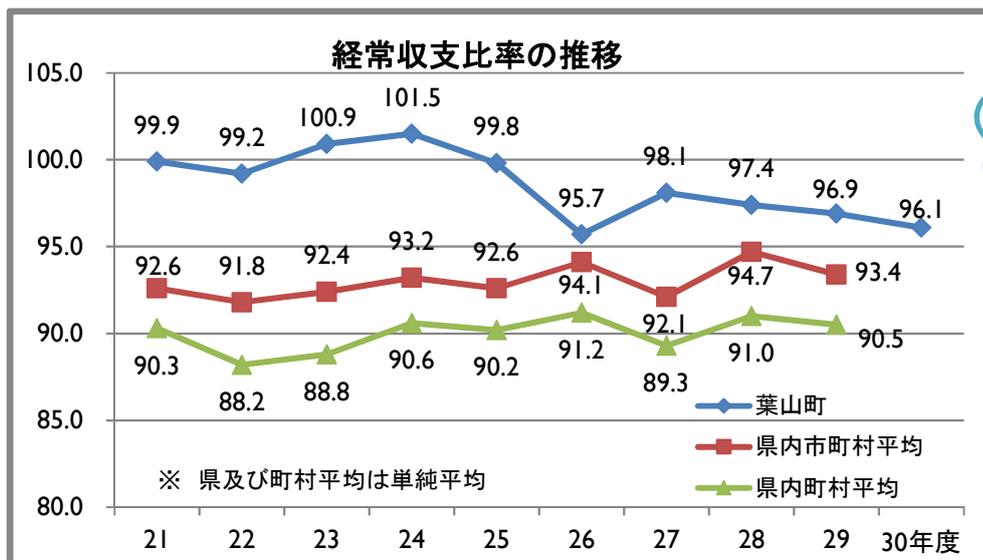
※ 普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業会計や特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

平成 30 年度は人件費（生活費）や公債費（ローン返済）が減り、普通交付税（親からの仕送り）が増えたことなどにより、0.8ポイント減り 96.1%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



3年連続で改善!!

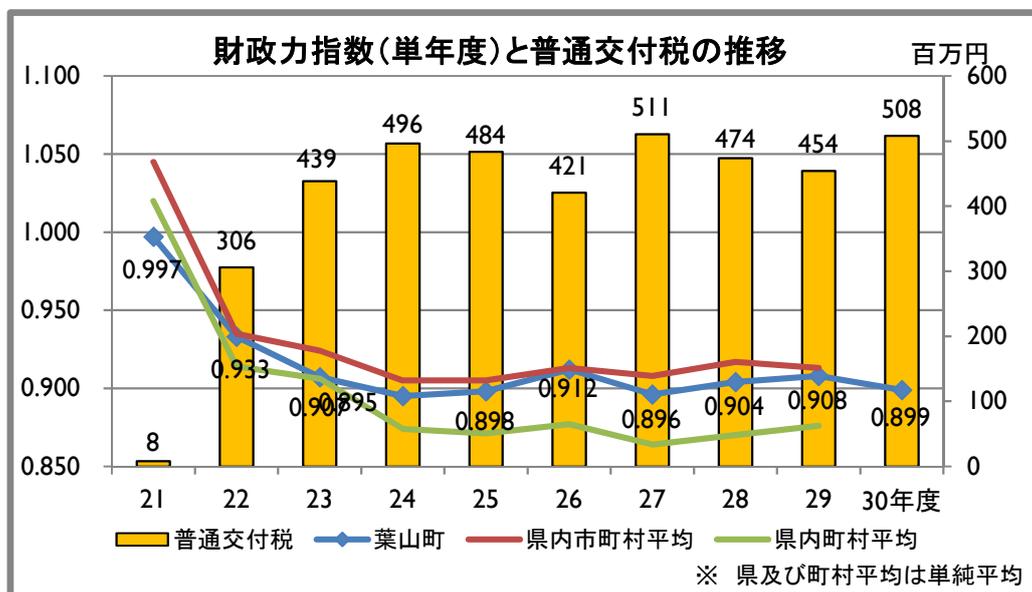


財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、10年連続で国から普通交付税が交付されています。

平成 30 年度は神奈川県内 33 市町村のうち 24 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。



どの比率も基準を超えていないね。

比率の種類		平成30年度	平成29年度	平成30年度 早期健全化基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.08%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.08%
	実質公債費比率	-1.3%	-0.7%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、事業会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため、比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



※ 平成30年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

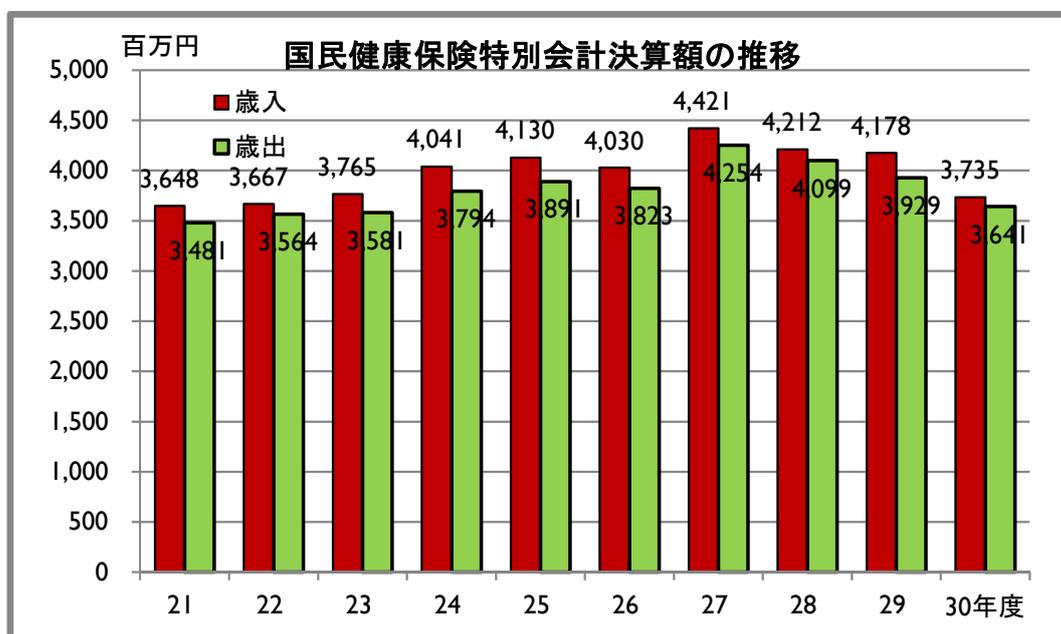
平成30年度から国民健康保険制度の財政運営は、都道府県単位の施行となりました。歳入歳出科目等も前年度と変わっています。

平成30年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が37億3,540万1,000円で前年度対比4億4,224万8,000円の減、歳出は36億4,091万2,000円で2億8,847万円の減となりました。

実質収支は、9,448万9,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入決算額	3,735,401	4,177,649	△ 442,248
歳出決算額	3,640,912	3,929,382	△ 288,470
歳入歳出差引き	94,489	248,267	△ 153,778
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	94,489	248,267	△ 153,778



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	855,527	22.9	900,876	21.6	△ 45,349	△ 5.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	2,216,448	59.3	184,548	4.4	2,031,900	1,101.0
4 財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
5 繰入金	408,519	10.9	387,853	9.3	20,666	5.3
6 繰越金	248,267	6.6	112,478	2.7	135,789	120.7
7 諸収入	6,638	0.2	4,116	0.1	2,522	61.3
国庫支出金	—	—	710,375	17.0	△ 710,375	皆減
療養給付費等交付金	—	—	36,158	0.9	△ 36,158	皆減
前期高齢者交付金	—	—	1,006,808	24.1	△ 1,006,808	皆減
共同事業交付金	—	—	834,436	20.0	△ 834,436	皆減
合 計	3,735,401	100.0	4,177,649	100.0	△ 442,248	△ 10.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	56,762	1.6	57,200	1.5	△ 438	△ 0.8
2 保険給付費	2,178,601	59.8	2,312,780	58.9	△ 134,179	△ 5.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,115,942	30.7	—	—	1,115,942	皆増
4 共同事業拠出金	0	0.0	823,991	21.0	△ 823,991	皆減
5 保健事業費	21,165	0.6	22,580	0.6	△ 1,415	△ 6.3
6 基金積立金	210,002	5.8	1	0.0	210,001	21,000,100.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	58,440	1.6	8,366	0.2	50,074	598.5
後期高齢者支援金等	—	—	496,393	12.6	△ 496,393	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	1,824	0.0	△ 1,824	皆減
老人保健拠出金	—	—	10	0.0	△ 10	皆減
介護納付金	—	—	206,237	5.2	△ 206,237	皆減
合 計	3,640,912	100.0	3,929,382	100.0	△ 288,470	△ 7.3

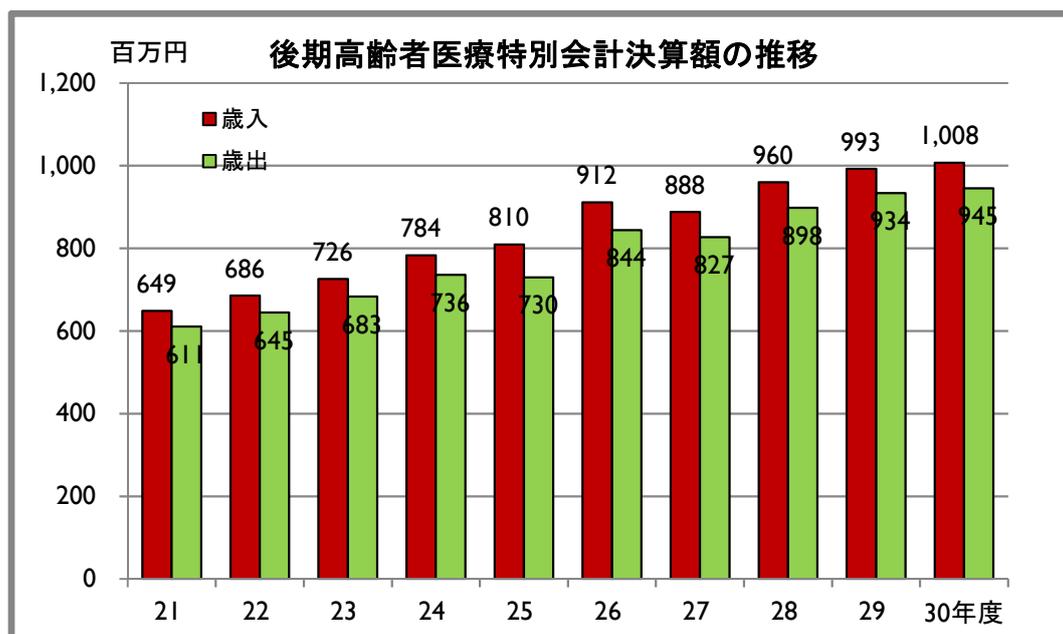
後期高齢者医療特別会計

平成30年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が10億752万6,000円で前年度対比1,483万1,000円の増、歳出は9億4,547万5,000円で1,192万4,000円の増となりました。

実質収支は、6,205万1,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入決算額	1,007,526	992,695	14,831
歳出決算額	945,475	933,551	11,924
歳入歳出差引き	62,051	59,144	2,907
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	62,051	59,144	2,907



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	566,902	56.3	562,473	56.7	4,429	0.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	379,467	37.7	366,792	36.9	12,675	3.5
4 繰越金	59,144	5.9	61,783	6.2	△ 2,639	△ 4.3
5 諸収入	1,095	0.1	1,647	0.2	△ 552	△ 33.5
6 国庫支出金	918	0.1	—	—	918	皆増
合 計	1,007,526	100.0	992,695	100.0	14,831	1.5

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	11,101	1.2	11,040	1.2	61	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	932,642	98.6	920,908	98.6	11,734	1.3
3 諸支出金	1,732	0.2	1,603	0.2	129	8.0
合 計	945,475	100.0	933,551	100.0	11,924	1.3

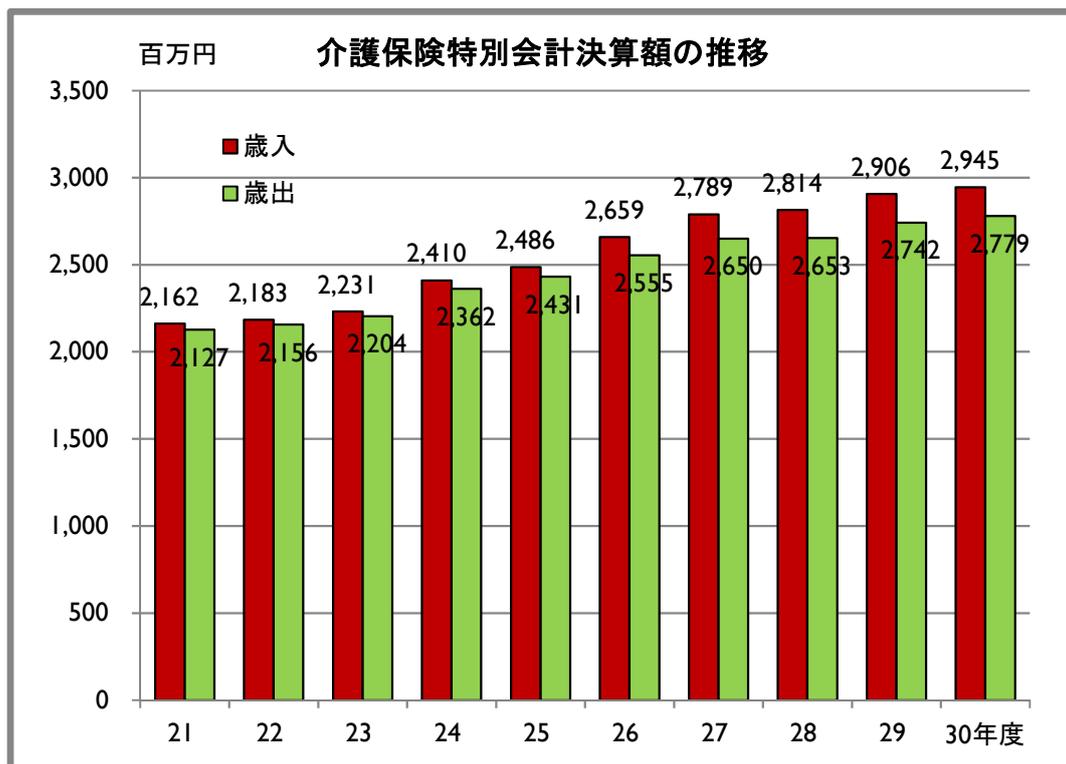
介 護 保 険 特 別 会 計

平成30年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が29億4,494万8,000円で前年度対比3,926万4,000円の増、歳出は27億7,942万9,000円で3,703万1,000円の増となりました。

実質収支は、1億6,551万9,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入決算額	2,944,948	2,905,684	39,264
歳出決算額	2,779,429	2,742,398	37,031
歳入歳出差引き	165,519	163,286	2,233
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	165,519	163,286	2,233



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	643,440	21.8	641,985	22.1	1,455	0.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	614,694	20.9	578,514	19.9	36,180	6.3
4 支払基金交付金	692,019	23.5	713,948	24.6	△ 21,929	△ 3.1
5 県支出金	399,159	13.6	385,118	13.3	14,041	3.6
6 財産収入	24	0.0	21	0.0	3	14.3
7 繰入金	431,751	14.7	424,320	14.6	7,431	1.8
8 繰越金	163,287	5.5	161,069	5.5	2,218	1.4
9 諸収入	574	0.0	709	0.0	△ 135	△ 19.0
合 計	2,944,948	100.0	2,905,684	100.0	39,264	1.4

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	62,132	2.2	60,129	2.2	2,003	3.3
2 保険給付費	2,489,562	89.6	2,495,665	91.0	△ 6,103	△ 0.2
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	125,094	4.5	85,485	3.1	39,609	46.3
5 基金積立金	70,024	2.5	70,021	2.6	3	0.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	32,617	1.2	31,098	1.1	1,519	4.9
合 計	2,779,429	100.0	2,742,398	100.0	37,031	1.4

事業会計

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

収益的収入の決算額は13億627万648円、収益的支出の決算額は12億9,190万9,583円です。

資本的収入の決算額は5億9,104万5,000円、資本的支出の決算額は10億43万6,855円です。

(収益的収支予算)

(単位:円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	営業収益	299,762,932	22.9	—	—	299,762,932	皆増
	営業外収益	1,006,507,716	77.1	—	—	1,006,507,716	皆増
	計	1,306,270,648	100.0	—	—	1,306,270,648	皆増
支出	営業費用	1,144,663,344	88.6	—	—	1,144,663,344	皆増
	営業外費用	143,552,239	11.1	—	—	143,552,239	皆増
	特別損失	3,694,000	0.3	—	—	3,694,000	皆増
	計	1,291,909,583	100.0	—	—	1,291,909,583	皆増

(資本的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	企業債	218,000,000	36.9	—	—	218,000,000	皆増
	出資金	172,445,000	29.2	—	—	172,445,000	皆増
	補助金	200,600,000	33.9	—	—	200,600,000	皆増
	計	591,045,000	100.0	—	—	591,045,000	皆増
支出	建設改良費	479,008,020	47.9	—	—	479,008,020	皆増
	企業債償還金	521,428,835	52.1	—	—	521,428,835	皆増
	計	1,000,436,855	100.0	—	—	1,000,436,855	皆増

* 資本的収入が資本的支出に対し不足する額409,391,855円は、引継金38,755,460円及び当年度損益勘定留保資金370,636,395円で補てんしました。



葉山町の財政

平成 30 年度決算版

発行 令和元年 9 月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
Tel. 046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課